

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第 5 次行政改革大綱第 1 次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	国際化に対応するサポート事業								
1 - 2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	健康課	係	健康推進係	評価票作成者	健康課長補佐 佐藤鉄男	
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉			基本施策	地域医療		コード	2 1 4
		「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			単位施策(中)	医療サポート体制の充実		コード	2 1 4 1
	項	健康			単位施策(小)	国際化に対応するサポート体制		コード	2 1 4 1 2
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	外国人登録者（1 8 5 3 人：1 8 年 4 月現在）		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		日本語がよく理解できない外国人が、健康問題に対して安心して暮らせるようにする。			
1 - 5 事務事業の内容	市が実施する保健事業で、安心して参加できるよう通訳を配置し、説明文の翻訳を作成して言葉の障害を少なくする。また、地域医療機関へも問診票の翻訳情報等を提供する。								

2 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	母国語以外の言語に対して理解難しいポルトガル語に重点を置く。			日系外国人の増加がめまぐるしく、その母国語での対応の必要性が高い。			保健・医療受診時の安心感。			
	平成19年度	〃			〃			〃			
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	外国人向けパンフレット作成				7(種類)	10(種類)	通訳で即時の対応のほか、日本での予防接種の制度のあらまし、市での予防接種の種類毎の実施時期や方法・健診等の実施時期や方法等、普通に保健活動をお知らせできる案内チラシ等の種類。				
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a（種類）	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	直接事業費 b（千円）	1	3								
	人件費 c（千円）	100	507								
	合計コスト d（b + c）（千円）	34	96								
	単位コスト d / a（千円）	134	603								
	1種類当たり	134	201	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明

→ 【直接事業費】 説明文翻訳：3 種類（ポルトガル語：冊子「予防接種と子どもの健康」、予防接種予診票、予防接種資料の翻訳と事業案内ハガキ作成） 翻訳料 507,000円
【人件費】業者とのやり取り等：3 0 時間 3,200円×30時間 = 96,000円

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	１（種類）	３（種類）								
	後期目標値に対する達成度（％）	１０．０（％）	３０．０（％）								

３ 事務事業の自己評価結果

３－１ 評価結果 （アウトカム自己分析）		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度 担当課評価	B	A								

４段階評価結果
A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
３－２ 評価の内容	平成18年度	市の健診・予防接種で、受診者が安心して参加できる場の提供	受診票・問診票の充実	乳児健診等の説明が通訳を通して、よく理解されるようになった。
	平成19年度	〃	市民協働課と連携しながら、安心して医療機関にかかるよう努める。	通訳の需要が年々増加しているが、健康課への通訳の配置時間の周知を図り受診者へ配慮した。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

４ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１ 総合評価の結果	平成18年度	B	外国人向け案内チラシ等の種類の増加に努めること。
	平成19年度	A	活用が進むように工夫をすること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		